

2022年度岐阜県予算に関する要望書

岐阜県知事 古田 肇 様

2021年7月20日

日本共産党岐阜県委員会 委員長 松岡 清
日本共産党岐阜県議会議員 中川 裕子
日本共産党岐阜県地方議員団

新型コロナウイルス感染症対策などの県政運営への日頃のご努力に敬意を表します。

コロナ感染が収束しないもとで、県民の命と暮らし、地域経済などをいかに守るのか、県政の役割が厳しく問われています。

コロナ感染の第5波を避けるためには、ワクチンの迅速な接種とPCRの大規模検査を抜本的に強化する戦略が重要です。最前線で新型コロナウイルスに対応している医療機関・医療従事者に対して、最大限の支援を行う必要があります。

また、県民の暮らしや営業、雇用を守る対策も重要です。飲食店をはじめ、中小企業・小規模事業者への営業支援、非正規労働者を含む雇用確保、困窮する女性への支援、学生やひとり親支援など、誰一人取り残さない支援を行うことは県の責務です。少人数学級の推進も求められています。

コロナ禍で、県民の暮らしがかつてないほどの困難に直面しているなか、税金の使い方は、今こそ県民の命と暮らしを最優先にすべきです。環境破壊とムダ遣いの大型事業などの不要不急の事業を見直し、県民の命、福祉、暮らし、営業を最優先に支援する予算編成を行うことを強く求めます。

以上の立場から、県内の日本共産党の地方議員や支部に寄せられた県民の切実な要求をまとめました。以下、201項目の要望と提案をおこないます。ご検討の上、県として次期予算編成に最大限、具体化していただくよう強く要望いたします。

【清流の国推進部】

1. 新型コロナウイルス感染防止と安心・安全の観点から、ねんりんピックへの児童生徒の動員はやめ、開催内容や時期については内容の縮小や延期も視野に、感染状況に応じて慎重に検討してください。(県委員会)

【総務部】

2. 本年度岐阜市新庁舎が開庁し、司町整備はひと区切りとなった。旧庁舎の跡地等の整備について検討を始めています。県においては旧岐阜県総合庁舎をどうする考えなのか早急に示されたい。(岐阜市)
3. 憲法が保障するプライバシー権や財産権などの基本的な人権を侵害する土地利用規制法について、国に廃止を求めてください。(岐阜市)
4. 米軍や自衛隊の基地周辺などに暮らす住民を調査・監視し、必要があれば土地・建物の利用を制限する土地利用規制法について、廃止・撤回するよう国に働きかけてください。航空自衛隊岐阜基地がある各務原市の住民・企業などの生活権、生存権を侵害するものです。執行は断じて許されません。(各務原市)

5. 県職員の公共交通利用拡大のため、JR西岐阜駅と県庁、ふれあい会館を結ぶバス路線の拡充を図ってください。 (岐阜市)
6. 県庁舎建設事業は、行政棟と議会棟で524億円、県民サービス棟を除いた総事業費は664億円と大きく膨らんでいます。現庁舎取り壊し後に計画されている県民サービス棟の建設は取りやめてください。 (県委員会)
7. 岐阜県で非核平和都市宣言を出してください。 (県委員会)
8. コロナ禍において、県が発する要請や救済策などが広く県民に伝わらないなど、県民間での情報の格差が顕在化しました。命や生活に関わる公的な情報は公平に伝える必要があります。ネット情報に触れることができない方々に向けた広報紙の復活など、広報のあり方を検討してください。 (県委員会)
9. 未利用県有建物の活用と安全対策について
防災の観点や、使えるものを長く使うという観点から、未利用建物を長期間放置するのではなく、早急な活用の検討や取り壊しを進めてください。利用方針を検討するにあたっては周辺全体の調和やまちづくりも考え、地元市町村などと協議してください。 (県委員会)

【危機管理部】

10. 運転開始から40年を超える老朽化で危険性が増している原発を再稼働させることは、周辺住民をはじめ多くの国民の安全を置き去りにする暴挙です。事故が起きれば岐阜県は、放射性物質拡散地域になります。県民の命と安全、財産を守るため、原子力発電所の再稼働中止を国に求めてください。 (岐阜市)
11. 原子力発電所事故における避難計画の指針を明らかにしてください。また、関係市町と連携して避難計画を策定するとのことですが現在の策定状況を伺います。 (岐阜市)
12. 防音工事が完了していても自衛隊の航空機の騒音によりテレビの音声聞き取れない状態が続いています。NHK受信料の補助継続と対象区域の拡大を国に求めてください。 (岐阜市)
13. 消防団員の処遇改善について
 - ① 県下市町村の実態と課題を把握し、消防団員確保への市町村支援策の検討を
 - ② 消防団に関する交付税措置拡充の実現に努力を
 - ③ 広域合併を行なった自治体は、合併特例措置が終了する一方、消防団の規模は標準をはるかに大きい実態があることから、財政措置に特段の配慮を (関市)
14. ライフライン保全事業の改善を
風倒木による停電防止を目的とするライフライン保全事業について、景観への配慮や二次災害防止、資源の有効活用等の総合的観点から、伐採樹木の後始末を行うための予算措置を行うこと (関市)

【環境生活部】

15. 建設残土(リニア建設残土、ソーラー開発山林の掘削・盛土)処分に関して、開発協議の途中であっても、昨今の異常気象・集中豪雨による土砂災害に対する安全対策・防災的な規制強化を行ってください。特に下流域に、住家・人家、ため池がある場合は厳しく対処してください。(土地地権者、掘削残土を持ち込む民間事業 JR、開発業者と3社が関係するが、将来にわたって安全が最優先であること。)
- 【理由・状況】①リニア建設工事(大森工区・美佐野工区)に連動し、可児市大森財産区内に、

事業者 JR 東海は黄鉄鉱含有美濃帯土壌等の「要対策土の仮置場」を設置する。仮設のため簡便な構造で、5年後には残土を撤去して原状回復し返還する計画です。2021年4月公開の「環境保全計画書」では図解されていますが、約7000㎡の平地に土砂を最大約5mの高で積み上げ、盛土はビニルシートで被膜し、降雨水等による酸性化・有害重金属の溶出を防護するしくみというもの。

最大約3万㎡もの「要対策土」の盛土を安全に（環境汚濁なく）保管できるのか。少なくとも5年間、台風や豪雨、集中的な降雨帯、ゲリラ雷雨などにより、想定を超える降雨強度で「豪雨災害」＝酸性水の大量流出事故とならぬようにすべきです。

もともと、この地は「三ツ池ため池」の上流側であり、周辺に降る雨は池に流れ下り、沈砂池をへて大森川に放流されます。山一つ南側の笹洞ため池の水道には、リニア建設工事ヤードが設置され、この地下出口からの搬出土砂が約100万㎡に及びます。当面、近辺に出来る民間事業者の土砂採掘場（丘砂利とり）跡に、建設残土・土砂（管理基準以下で、要対策土壌以外の土）を搬出・盛土する計画です。

②岐阜県道83号線沿いの砂利採掘現場に、計画では10万㎡と聞き及び、すぐ隣・上流側に住宅、下流側に長洞ため池があります。土地形状からみて、相当の高さに土砂を積み上げるものと考えられます。盛土計画の検証が必要ではないか。

可児市道27号線沿いのケアキが丘～皷ヶ丘丘陵部の開発では、谷部の埋め立てにトンネル掘削残土（擦り）を持ち込む計画で、約20万㎡。大森工区の排出残土は、約33%の盛土で排出、積み上げます。土砂災害予防を担保すべきです。（可児市）

16. ジェンダー平等の県政をめざして

①同性婚の法制化を国に求めてください。異性カップルが結婚によって受ける法的な地位や権利は、同性カップルはその一部さえも受けることができません。法の下での平等に反しており「合理的根拠を欠く差別的な取り扱い」と裁判でも指摘されました。

②パートナーシップ制度を早期に導入してください。法的拘束力はなくても、公営住宅への入居や病院への付き添いなど同性カップルも婚姻と同等の扱いがされるよう市町村や関係機関へ働きかけてください。

③選択的夫婦別姓の導入を国へ申し入れてください。

④多様性と個人を尊重する観点からジェンダー平等推進局を設置し、女性の活躍推進だけでなくジェンダー平等について全庁をあげて推進してください。（県委員会）

【健康福祉部】

17. ワクチン接種を希望する未接種の65歳以上の高齢者に対し、接種予約方法や送迎などの支援をしてください。（岐阜市）

18. ワクチン接種を希望する64歳以下世代の人に接種日と、副反応休業の保障対策を徹底してください。（岐阜市）

19. ワクチン接種にともなう副反応について、科学的知見にもとづく正しい情報を発信してください。（岐阜市）

20. ワクチン接種後の体調不良について、個別接種や集団接種にかかわらず、相談する先が統一されておらず徹底されていません。どういった状況になったらどこに相談したら良いか、具体的な情報を分かりやすく提示し、相談先の案内を徹底してください。（県委員会）

21. ワクチン接種を希望するエッセンシャルワーカーを対象に早期に実施してください。（多治見市）

22. 小中高における学校のワクチン対応についての方針を早期に示してください。

ワクチン接種対象者が12歳に引き下げられ、小学校6年生から高校生までのワクチン接種希

望者にどう対応するかが課題となっています。関市では、学校における集団摂取を視野に入れた検討も行われましたが、文科省が消極的であること等から集団種は見合わせる方向性となっています。

ワクチン接種に関する学校の諸課題(①学校での集団接種に取り組むのかどうか、②ワクチン接種の有無で疎外される児童・生徒が生まれないようにするためにどんな取組みを行うか、③保護者への理解をどう求めるかなど)について、早期に県の見解を公表していただきたい。

(関市)

23. ワクチン確保と適切な配分に努め、引き続きワクチン接種の促進を図ってください。
ワクチン供給量の確保は政府の責任ですが、県としても引き続き必要量の確保に努めてほしい。関連して、大規模接種会場が西濃・中濃に開設について、中濃の接種枠が西濃の二分の一である理由を知りたい。また、東濃・飛騨については開設されるか否かも伺いたい。
関市ではワクチンの無駄を減らすため最新の改良型シリンジ(注射器)の導入を図り、1バイアルあたり6回の接種を7回接種に改善した。それによってワクチン1箱あたり195回分多く接種できることになった。こういった工夫努力が県下全域で進められるよう自治体間の情報共有にご留意いただきたい。
(関市、多治見市)
24. ワクチン接種は、あくまで個人の自由意思によって行われるべきであり、接種の有無で差別されるようなことは絶対にあってはなりません。そのための周知啓発活動などの対策を行ってください。
(県委員会)
25. コロナワクチン接種を希望しない人への差別的な扱いや合理的ではない不利益な扱いがないよう、人権啓発の取組みを行うこと。特に、子どもに対して、学校や地域社会でいじめや差別につながらないよう、取組みを行ってください。
(大垣市)
26. 高齢者福祉施設従事者にくわえ利用者、保育所・学校職員、自治体の窓口業務職員などの人との接触において「密」を避けることができない関係者へのPCR検査を定期的に行ってください。
(岐阜市)
27. クラスタ発生を抑制する観点から福祉・教育施設等のPCRの定期検査の拡充を進めてください。また、希望者全員にPCR検査を定期的に行うようにしてください。
感染力が高くワクチン効果を弱める変異ウイルスのリスクを考慮して、ワクチン接種が進む中でも、医療・介護・保育・教育などの現場で、クラスタ発生を予防するためPCRの定期検査を拡充してほしい。
(関市、恵那市)
28. PCR検査を公費で無症状感染者の早期発見、クラスタの未然防止の観点から、エッセンシャルワーカーを対象とし、幅広く行ってください。
(多治見市)
29. 高齢者福祉施設など陽性者が出た場合の対応について、支援体制を確立してください。
(岐阜市)
30. PCRによるスクリーニング検査の拡大に努め、変異株に力点を置いた感染状況の周知を図って、第5波感染拡大を防ぐようにしてください。
第5波の引き金になると言われているデルタ株の感染は、現在、岐阜県では1名(6/4)の確認にとどまっているが、スクリーニング検査でL452R変異体の陽性者が7/2・3に合計5名確認され、判明したのは現在2名(7/10)となっています。デルタ株感染拡大の予兆が現れています。スクリーニング検査の陽性者に占める検査率は40~45%であるが、検査率を高めることが重要になっています。
市町村や県民への感染状況の周知に関しても、変異株の感染状況を強調して周知に努めてほしい。また、ワクチン接種をしていても変異ウイルスに感染する危険性が指摘されており、それについての情報提供も求めたい。
(関市)
31. 発熱外来、陽性者対応、PCR検査、ワクチン接種と、医療現場はかつて経験したことのない厳しさに直面しています。医療機関に対し、実態に見合った支援を行ってください。

(岐阜市)

32. 新型コロナウイルス感染症対策の要となる保健所体制(増設、職員の増員など)の強化を図ってください。(岐阜市)
33. 新型コロナウイルスがまん延した時に重傷者の受け入れが行えるようにベッドを確保してください。現在確保しているベッド数を保健所管内ごとに教えてください。(中津川市)
34. 生理の貧困が社会問題と捉えられるなか、全国の学校のトイレで生理用品を配置する自治体が増えています。なかには防災の備蓄用品を利用している自治体もありますが、県においても市町村任せでなく県として財政的支援をお願いします。(岐阜市)
35. コロナ対策の最前線の医療現場からは、地域医療構想や病床削減について異論が出始めています。コロナ禍で得た教訓は、医療に過度の効率性を求めることは間違っているということです。地域医療構想を見直ししてください。(県委員会)
36. 医師の偏在解消ではなく医師数そのものが少なすぎるのが問題です。医学生修学資金の拡充、岐阜大学医学部定員の臨時増の継続等、医師確保のためにあらゆる対策を講じてください。(県委員会)
37. 恵那市民や県境の住民の生命を守り、安心して暮らせるための上矢作病院を診療所にしないように救急病院として継続し(コロナ禍の中ですので)医師の確保に支援してください。前回の県からの回答は、「救急病院の存続については上矢作病院の今後の方向性については開設者の恵那市の総合的な判断となります。ご要望については開設者に伝えます。医師確保の支援については、県では医師確保対策として医学生修学資金の貸付制度。岐阜県医師育成・確保コンソーシアムに対する支援を行っているところであります、こうした取り組みにより、今後とも医師不足が解消されるように努めていきたいと考えております。」でした。どのような進展があったのかお聞かせください。(恵那市)
38. 「東濃中部病院事務組合」の認定を取りやめてください。
岐阜県地域医療構想にもとづいて、「東濃中部病院事務組合」が6月1日、県の認定を受け発足しました。瑞浪市は、公的病院は東濃厚生病院と総合計画で決まっています。このたび土岐市長が管理者となる病院に県の指導で参加することで瑞浪市民等は困っています。
①平成28年からこの構想の審議が行われ、昨年12月に病院建設の場所が決まるまで市民に知らされていませんでした。
②瑞浪市として公的病院は民間の東濃厚生病院と位置づけ、80余年間独自の病院も診療所も持ったことはありません。
③一病院化で土岐市内に建設で、県内でも公的病院が存在しない市となり、人口現象の要素は激変します。
④土岐市の予定地は、交通の便の悪い山の中。瑞浪市民、恵那市民等は通院に困ります。特に、高齢者、障がい者は困ります。
⑤新型コロナウイルス感染症の拡大でベッドの大幅削減は、地域医療の崩壊を引き起こします。(瑞浪市)
39. 平成30年度から国民健康保険の都道府県単一化となり、令和6年より国保料の統一に向け協議をされているが、市町村の実情を聴いた上で、保険料の算定にあたり一般会計からの繰り入れや、市町村独自の減免制度等をなくすようなことしないこと、また保険料の軽減策として、県独自の補助金を拡大してください。(岐阜市)
40. 国民健康保険料(税)の負担軽減を
①市町村の子ども医療費無料化の措置に関して、県の助成対象年齢を引上げること
②世帯人数によって保険料(税)負担を増やす均等割は廃止すること
③2024年度の算定基準の統一にあたっては、市町村の現行保険料(税)の引上げを避けるための財政措置等を考慮すること(関市)

41. 国保世帯の子どもに課せられている均等割負担の軽減について
国の実施する就学前までの均等割負担軽減に上乗せした県独自の軽減として、18歳までの軽減を実施されたい。その軽減分が、子供のいない国保世帯の保険料値上げに繋がらないようにされたい。
(下呂市、高山市)
42. 2022年度から国は国民健康保険での子どもの均等割保険料を減免するが、子どもは所得がないので、県独自制度を作り子どもに均等割を課さないでください。
(羽島市)
43. 子どもの国保料(税)の均等割を免除できるよう県からも支援してください。
(海津市、中津川市)
44. 高すぎる国民健康保険料を協会けんぽ並みに引き下げできるように、国庫負担の増額を求めつつ県として支援してください。
(中津川市、県委員会)
45. 子どもの国保料の均等割について、政府は2022年度から未就学の子どもの均等割が5割軽減されます。県としても子どもの均等割廃止に向けて支援してください。
(各務原市)
46. 令和4年度より国保料における子どもの均等割の一部(就学前まで、均等割りの2分の1)が国負担になるとのことだが、岐阜県としても独自に財政支援をすることで保険料の引き下げを行うこと。
(岐阜市)
47. 子どもの医療費助成は、県として小学校就学前となっていますが、全市町村が義務教育終了まで、そのうち18歳までが22市町村となっています。助成対象年齢を引き上げ、18歳まで無料にしてください。また、国へ助成制度の創設と財政支援を働きかけてください。
(岐阜市、中津川市、恵那市、笠松町)
48. 子どもの医療費の無償化枠を拡充してください。
海津市では、高校生まで子どもの医療費の無償化を来年度から実施の方向で検討しています。
(海津市)
49. 介護報酬の引き上げ、人員基準の見直しによる介護従事者の大幅増員、国庫負担の引き上げを国に求めてください。
(県委員会)
50. 介護職員の資質向上のための研修費の助成制度を拡充してください。
(県委員会)
51. 介護職員は他産業と比較してまだ低い。県内の介護職員賃金は他産業と比較してどのような水準にありますか。介護職員の処遇を他産業並みに改善できるように国にも働きかけて、協力して進めてください。
(中津川市)
52. 介護保険料・利用料の軽減ができるよう県として支援してください。
(中津川市)
53. 特別養護老人ホーム(小規模特別養護老人ホームを含む)の整備を進め、希望時に入居できるようにしてください。
(県委員会)
54. ホームヘルパー増員、生活施設・グループホーム・ケアホームの増設など選択できる基盤整備を進めてください。
(県委員会)
55. 特別支援学校卒業後の仕事や生活を保障するために、障がい者施設や働く場を増やしてください。
(中津川市)
56. 現行の障がい者総合支援法の実施にあたって、自立支援医療を利用する住民税非課税世帯の利用料を無料にしてください。
(県委員会)
57. 後期高齢者医療制度(原則75歳以上加入)の保険料の軽減措置を実施してください。
(県委員会)
58. 後期高齢者医療保険料の減免制度を創設してください。
(岐阜市)
59. 後期高齢者が安心して医療にかかれるように、後期高齢医療保険加入者に3カ月の短期証の発行をしないでください。
(羽島市)
60. 後期高齢者医療の原則2割負担を元に戻してください。負担が増えて受診を控えるようになり、重症化を招き、医療費が返って増えることになる。
(中津川市)
61. 生活保護法は国民に「健康で文化的な最低限度の生活」を保障した憲法25条を具体化した

ものです。生活保護を受給することは生存権という権利であることを、市町村の窓口を訪れた相談者に説明するよう、市町村に指導・助言し、申請の意思がある相談者は誰でも申請できるようにしてください。（県委員会）

62. 昨年の生活保護行政に関する回答では、葉、申請書は各福祉事務所に必ず設置するよう指導していると回答されているが、葉、申請書は職員に声掛けしなければ入手できない。窓口で常時設置し市民がいつでも手に取れるよう徹底していただきたい。（羽島市）
63. 生活保護制度について
必要とする人が、生活保護制度にたどり着けるよう、ポスター制作や利用者サイドの判り易いパンフレットの作成、行政の保護担当者用のモデル事例集など、県主導で取組みを推進されたい。また、寒冷地における冬季の生活支援として灯油代の加算をされたい。飛騨地方の実情にあったものに冬季加算の区分を見直しされるよう国に働きかけてください。（高山市、下呂市）
64. 自粛を余儀なくされている高齢者の熱中症対策として、エアコンがない世帯及び故障しているなど、高齢者世帯などにエアコン設置等の助成を実施してください。（各務原市）
65. 生活保護受給者は都市部に集中しており、財政的負担は都市部に偏っています。自治体では、財政的負担を避けるため窓口での不適切な対応も起こりかねません。本来、全国どこでも居住であれば受けることができる制度であるため、費用は全額国が負担するよう要望します（岐阜市）
66. 生活保護世帯の電力消費の増加に伴う夏季加算の助成、及び既存生活保護世帯へのエアコン設置の補助を国に要望してください。（岐阜市、各務原市）
67. 加齢に伴う補聴器の購入の助成制度広がっています。聞こえづらくなってきた段階での補聴器の購入助成など早めの支援が、高齢者の積極的な社会参加や家族・地域の交流を進めて健康増進や介護予防に資すると考えます。県として補聴器購入補助制度を創設してください。（各務原市、県委員会）
68. 高齢者の補聴器購入補助金制度の早期創設を求める。具体的には、本人負担の1/3。10万円程度ぐらいの思い切った助成をしていただきたい。（高山市）
69. 保育士の増員、保育の質の確保のため、公定価格の引き上げなど抜本的な保育士の処遇改善を国へ要望してください。（中津川市）
70. 過重労働を解消するため、国の「保育士配置基準」を見直すよう国に求めてください。（中津川市）
71. 潜在保育士の就職・再就職支援の強化をはかるため。看護師・介護福祉士と同様に離職時登録制度を県として策定してください。（中津川市）
72. 指導監督基準を満たさない認可外保育施設が速やかに基準を順守し、または認可施設への円滑な移行ができるよう必要かつ十分な支援を行ってください。（中津川市）
73. 幼児教育・保育の無償化されましたが、給食費は除外されました。県として所得や年齢を問わず全員の給食費を無償化してください。（中津川市）
74. 認定こども園は、同じクラスで1号認定と2号認定の保育時間が違うことで、子どもの心身の成長に影響を与えています。1号認定2号認定ともに、4時まで一緒に保育を受けられるようにしてください。（中津川市）
75. 医療的ケア児の支援を進めてください。
医療的ケアが必要な児童と家族の支援法案が6月4日の衆院厚生労働委員会で全会一致で可決されました。恵那市でも、今年初めて市立こども園に入園した方がいます。（恵那市）
76. 重度障がい児の支援を進めてください。
医療的ケア児と重度障がい児と一緒に考えられている場合があります。根本的に対応が違い

ますので、対策をお願いします。(恵那市)

77. 専任の指導員を保育士並みの処遇で各学童に1名ずつ配置できるようにしてください。(中津川市)
78. 学童保育支援員が不足しています。仕事の内容は厳しいが、他産業と比べて賃金が低く、働く時間も短い。処遇改善ができるように県としての支援をしてください。(中津川市)
79. コロナ禍の下、密にならないようにするには現在の施設では受け入れ人数を制限しなければならない。待機児童をつくらないように施設の確保が必要です。必要な施設が確保できるように県の支援をお願いします。(中津川市)
80. 障がい者作業所の環境が悪いので、時々監査に入って欲しい。効率ばかりで体調が悪くても休めない。職員が障がい者に対する専門性がない。職員の配置も十分でない。感染予防も十分でない。(岐阜市)
81. 資格に対する援助金を介護福祉士以外にも広げてください。(岐阜市)
82. 生活困難者に対して、無料低額診療事業を自死している医療機関と同様に、院外の調剤事業においても無料低額で調剤が行えるよう補助制度を創設してください。(岐阜市)
83. 社会福祉施設に苦情があるときの窓口として、岐阜県運営適正委員会があります。施設内での虐待が疑われる場合、加害者側(施設職員)に聞き取りをしたことは反映されやすいのに対し、被害者に不利益が多い。被害者匿名性を担保するなど、弱者を守る組織を機能させてほしい。(岐阜市)
84. 乳幼児保育特別対策事業費補助金については、アクションプラン実施前の補助内容に戻し岐阜市への補助金を回復してください。(岐阜市)
85. 子ども、ひとり親家庭、障がい者などが医療機関を受診した際に支払う自己負担金を減免する福祉医療助成制度は、経済的な理由からの診療遅れ防止や子育て応援施策のため岐阜市でも推進しています。本制度実施に伴う国民健康保険事業に対する国庫支出金の減額処置を廃止するよう国へ要望してください。(岐阜市)
86. 岐阜県ひきこもり地域支援センターにおいて、各市町村が取り組んでいる引きこもり相談や支援施策を応援し連携できる仕組みを構築してください。(岐阜市)
87. 水道施設耐震化や更新は莫大な費用が必要ですが、節水型の普及等により水道料金収入は減少傾向になると思われます。災害時での持続可能なライフラインの確保のため、採択基準や補助率など国庫補助採択基準を緩和するよう国に働きかけてください。(岐阜市)
88. 受動喫煙防止の取り組みを強化してください。
①飲食店やコンビニなどの民間事業者への働きかけとともに、駅など不特定多数が使用する公共の敷地での喫煙スペースについて、健康増進法の観点から市町村や敷地管理者に強く受動喫煙を防止するよう働きかけてください。
②受動喫煙の危険性や健康被害について、県民一人一人が理解を深める事がもっとも重要です。市町村とともに定期的に啓発キャンペーンを行ってください。(県委員会)
89. 「8050問題」は、両親が年金暮らしとなり子どもを支え続けられなくなる、親自身の介護や病気で生活が成り立たなくなるなど、経済面だけでなく介護や医療の面でも深刻な問題を抱えています。引きこもりの長期化、高齢化によって複合的な問題を抱えています。県と市町村が連携して、相談支援体制の整備、人材育成など支援を強化してください。(県委員会)

【商工労働部】

90. 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金について、第5弾の申請受付が始まっていますが、手続きの簡素化、迅速な審査・支給を行ってください。また、市町村に窓口を設け、相談、申請を受け付けること。第6弾の事業内容を早急に明らかにすること。さらに、時短要請対象事業者以外の事業者にも、実態に見合った事業者支援を行ってください。(岐阜市、多治見市)

91. 県の「売上減少事業者等支援金」(4月～6月売上げが30%減少している事業者)について、10万円/月の上限を引き上げるようにしてください。(高山市)
92. 第5弾時短営業協力金の早期支給のため体制を強化してください。
第4弾協力金の支給が対象期間終了後4カ月近くもかかり、他の申請数が多い都道府県にも遅れをとりました。その原因を精査して対策をとるとともに、県の人員を増やすなど申請処理体制を抜本的に強化して、第5弾協力金の支給の迅速化を図ってほしい。(関市)
93. 感染拡大防止協力金の不支給決定が取り消され支給対象になった事業者に対しては、それ以降の協力金申請についても改めて受け付けるようにしてください。
一旦不支給決定を受けたことにより、以降の申請を断念せざるを得なかった方の救済をお願いします。(県委員会)
94. 感染、または濃厚接触者になったことにより減収になった自営業者(フリーランス含む)に対して、支援金制度を創設してください。(県委員会)
95. 御嵩町の亜炭廃坑の崩壊は、町民の生命、財産に重大な影響を及ぼします。国に抜本的な対策を取るよう求めつつ、県独自の抜本的な対策(特定鉱害基金の積み増しなど)を取るようにし、住民が安全に暮らせるようにしてください。(御嵩町)
96. 県として、環境基準、住民同意等を含めた「太陽光発電所に関する条例」を制定してください。
恵那市では市民の強い要望もあり、この6月議会において全員一致で太陽光発電に関する条例が改正されました。経過は、今までは1000㎡以上の規制だったため、業者が4000㎡あるところを、4分割して1000㎡以下に見せかけ申請していました。その地域がイエローゾーンだったため、住民が危機意識をもって行動し行政を動かしたものです。
主要な改正点は、①土地所有者の責務の追加、②適切でない場所については、1000㎡未満であっても(規制の)対象とする、③市長は住民に対して事業者の氏名を公表できる、④地域住民は事業者に対して、災害の防止、良好な景観、生活環境の保全について協定の締結を求めることができる、⑤1000㎡未満のものでも、10キロワット以上のは近隣関係者の理解を得なければならない、⑥太陽光発電事業に着手した時期にかかわらず、全ての事業者について適用。(恵那市)
97. 理念型の岐阜県公契約条例は、労働者の賃金を適正な価格で払うという条項を盛り込んだものに改定してください。(県委員会)
98. 岐阜県中小企業・小規模企業振興条例の理念を具体化し、官公需の地元発注をすすめ、住宅リフォーム助成制度や店舗リニューアル助成制度を創設してください。(県委員会)
99. 中小企業・小規模企業振興条例にもとづき、中小企業予算の抜本的に拡充し、政策への小規模事業者等の意見反映の場を設けてください。(県委員会)
100. 介護現場での離職者を出さないよう、労働環境・労働条件を改善できるよう支援してください。(県委員会)
101. 外国人労働者のための語学・文化・教育などの修練の支援を拡充し、職場でのコミュニケーション向上が進むようにしてください。(県委員会)
102. ブラック企業、ブラックバイト根絶のために、労働者を守る規制条例を作ってください。(県委員会)
103. コロナ禍のもとで収入減少や雇い止めなどの影響を受けている非正規雇用労働者への、一定期間継続した生活支援の制度を創設してください。(県委員会)
104. 少子化対策の一環として進められている結婚支援ぎふマリッジサポート事業について
①結婚支援は少子化対策の一環ではなく、あくまでも結婚を望む個人が自発的にサポートを受けるものであるべきです。少子化対策とは切り離して本来の目的を明確にして事業をおこな

ってください。

②企業へ従業員の結婚支援を働きかける「企業への結婚支援促進事業」は、性的少数者への配慮はなく、さらには職場でのハラスメント事案になりかねません。交際や婚姻状況は職場で触れる話題ではなく、事業の見直しを求めます。(県委員会)

105. 就職氷河期世代支援が、県と労働局が共同で設立した「ぎふ就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」において、その取り組みが推進されています。今回のコロナ禍で非正規雇用が激減、仕事を失い、その影響を受けたのが就職氷河期世代です。財政的支援だけではなく、就職後の定着支援など、個別多様に抱えているニーズや課題について、長期的なきめ細かい支援をしてください。(県委員会)
106. 障がい者の雇用促進は、「障がい者が働きやすいよう職場環境を変え、権利を保障する」ことが目的。気軽に相談できる体制や窓口の構築が必要です。障がいがある人もない人も働きやすい環境にしてください。(県委員会)

【農政部】

107. 獣害対策の柵を設置するための作業の費用への補助をしてほしい
県として獣害対策の柵の材料は区ごとに提供するけど設置することは区が行うということです。柵資材の提供はありがたいですが、設置するために人手が必要です。高齢化により人手不足で設置することが難しいので設置における作業の費用を補助してほしい。(恵那市)
108. 上矢作町内の山林では熊によって桧、杉の樹皮がめくられて立ち枯れている樹木を多く見かけます。茶色に枯れずとも、毎年樹皮がめくられる木は増える一方です。財産である木材の被害を防ぐために、早急な実態調査と熊の駆除等、対策を講じてください。写真参照
(恵那市)
109. 農作物を荒らす有害鳥獣による被害防止のため、市町を超えた広域での捕獲対策を行ってください。現在の取り組みと実績を教えてください。(岐阜市、中津川市)
110. コロナ禍を経験し、国内生産基盤の強化が必要です。食料自給率を抜本的に引き上げ、せめて食料の自給率50%になるよう、国に働きかけてください。また、県の自給率を向上させる対策を講じてください。(中津川市)
111. 農業従事者が高齢化しています。農家や集落の次世代への継承が困難な地域が広がるなか、農家子弟のUターンや都市住民のIターンなど新規参入者の確保・育成に思い切った対策をとることは急務です。営農定着までの生活費の支援、就農希望者の研修・教育機関の整備、農地や住宅の確保、資金、技術の提供、販路確保などに県・農業団体などが一体となった総合的な支援体制を確立してください。(中津川市)
112. 若者が農業で生活できるよう新規就農者を支援して農業従事者が増えるよう対策を図ってください。(中津川市)
113. 輸入拡大を抑えるために県として、生産費を保障する農産物の価格保障と農家への所得補償制度を作ること、コメは政府の100%抛出の不足払い制度を創設するよう国に働きかけてください。(中津川市)
114. 中津川市の8割は森林です。地元産材を生かした住宅・公共施設建設、間伐材を用いたペレットの活用など地元林業者や製材業者を支援してください。輸入木材の規制を国に求めてください。(中津川市)
115. 米価の値下がり、中山間地での耕作放棄農地請負農家を直撃しています。農業は国の基幹産業であり、農地は自然環境維持の優等生です。県として特に請負農家の支援策の展開してください。国において、コロナ禍で危惧される米価下落に歯止めをかけ、需給環境を改善するために、あらゆる手段を講じるよう強く要望します。
案としてフードバンクグループの仕入れる精米について、耕作放棄農地請け負い農家に限り

【林政部】

116. 可児市兼山古城山で建設計画のある太陽光発電所設置のための「林地開発許可」申請が県に提出されています。この「林地開発許可」申請を認めないでください。
この計画は、傾斜度が大きく休憩す急傾斜地崩壊危険区域(県指定)を含む山林を造成するというものです。この区域は、法律での規制だけでなく、可児市、御嵩町がともに条例で規制を加えている箇所です。申請地域は御嵩町に隣接し、御嵩町議会は建設反対請願を採択しています。(可児市)
117. 岐阜市北部地区(椿洞)産業廃棄物不法投棄事案において、現場最上部の保安林について県で復旧対策を実施してください。盛土崩落の恐れがあります。(岐阜市)

【県土整備部】

118. 自然豊かな森林と溪流の環境を破壊し無駄遣いの内ヶ谷ダムは中止してください。本体ダムの岩盤に亀裂があることがわかり、その対策費が追加され総事業費が膨らんでいます。(県委員会)
119. 徳山ダムの水を長良川、木曾川に流す木曾川水系連絡導水路計画は、関係地方公共団体からなる検討の場において、長良川の環境悪化の危惧を表明し、県として「計画中止」を主張してしてください。(県委員会、羽島市)
120. 長良川河口堰のゲートを開放し、環境悪化をくい止め、清流長良川を取り戻してください。(県委員会)
121. 熱海市土石流災害(R3/7/3)を教訓とし、県下での災害予防の促進を
①盛り土や太陽光発電施設設置など過去の山林等開発行為の状況を精査すること
②必要な危険箇所の総点検を実施すること
③不法な開発行為等を抑止するための規制を強化すること(関市)
122. 大規模な盛り土などの安全について確認と対策の実施指導など要望します。
①今年3月9日、国交省は 全国999市区町村に約5万箇所ある大規模盛土造成地について、耐震性など地方公共団体による調査を促進していると発表しています。(令和3年3月末で安全性把握まで着手済なのは63市区町村(着手率6.3%)、うち完了済は39市区町村)。岐阜県の42市区町村の対象造成地数と、安全性把握実施数について教えてください。なお、安全性把握とはどのような内容ですか教えてください。
②各地で安全性を無視した大規模な太陽光発電が問題になっています。恵那市飯地町杉之沢地区では6月17日時間雨量70ミリを超える局地的集中豪雨が降り、急峻な勾配の崖地に設置した太陽光パネルの下を流れた土砂が下流の農家の納屋や田んぼに流れ込んだ事故があった。
・なぜこんな場所に設置できたのかは指導できなかったのか理由を聞かせてください。
・再発防止について今後どのように考えているか。
昨年件の見解は「国の総合資源エネルギー調査会がまとめた中間整理では、地域住民や自治体との円滑な調整については、国の法令などで一方的、一律的に求めることは適切ではなく自治体による自律的な制度整備が必要である考え方が示されていることから、現在ルールづくりを検討しているところである」とのことでした。現在の進捗状況はいかがですか。なお、当地の杉之沢下部より下流に隣接する「大沢林道」では地すべり・崩落事故が発生しています。
③最近の熱海の事故から盛り土の安全性が注目されています。リニア中央新幹線トンネル工

事からの発生土を恵那市では「数人共同施行土地改良事業」で活用されます。残土に誤って汚染残土が含まれていた場合についてはJR東海も因果関係が立証されれば、対応することですが、圃場整備など土地改良事業工事の安全性の担保は、許可権限を岐阜県から移譲された恵那市が負うことになりますか。岐阜県として指導はされませんか。（恵那市）

123. 熱海の事故を受け、県内の住宅地等における盛土について、緊急点検及び緊急対策を行ってください。（岐阜市）
124. 板取川河川敷の土地利用の問題点の有無を調査し適切な対応を
板取川河川敷（関市洞戸地内）の民間店舗による土地利用に関し、地域住民から法的に不適切な土地利用があるとの申立が美濃土木事務所に対して行われている。これをめぐり県への監査請求が6月に却下された。住民が不審視する実態について適切な調査を行い説明責任を果たすこと。（関市）
125. 橋梁の点検整備の強化促進を
橋脚を含む橋梁の点検強化と整備を促進すること。長期間通行止めとなっている関市保戸島橋については、地域の生活上の便益や災害時避難ルート確保の観点から存続が図られるようにするため、今川の河床掘削など周辺の洪水予防措置の実施による県の助力を求める。（関市）
126. 各務原市の川島大橋の早期復旧を
橋脚が傾き、5月下旬から通行止めになっています。地域の生活を支える重要なインフラです。周辺の道路などに渋滞が発生し、外部からの生活道路に侵入する車両が増加しています。生活環境への影響も大きく、一日も早く改修してください。（各務原市）
127. がけ崩れなどの恐れのある急傾斜地について地盤調査、補強工事の助成制度を創設してください。（岐阜市）
128. 急傾斜地崩壊危険個所においてがけ崩れが起こっています。こうした急傾斜地崩壊危険個所において、急傾斜地崩壊防止対策事業を促進してください。（岐阜市）
129. 境川総合治水対策特定河川事業について、早期の河川改修と河川状況の把握など浸水被害を防ぐ対策を促進してください。（岐阜市）

【都市建築部】

130. リニア中央新幹線事業は、環境破壊、採算、沿線自治体の負担など数々の問題を置き去りにして進められてきた。コロナパンデミックの反省からも、工事をやめ、中止を含め事業そのものを見直すようJR東海と一体に推進する国に申し入れを。
また、県は平成22年度からリニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会を開いて、国へ建設促進の要望書を提出しています。この要望書にもあるように毎年環境問題の対応が厳しくなっています。岐阜県としても、リニア中央新幹線建設が人口減少、環境資源保護など岐阜県の、未来にとって有効なのか再評価とされたい。
リニア中央新幹線は沿線住民の生活環境、自然環境を犯し、唯一のメリットと言われた高速性もコロナパンデミックの対応からからも、疑問符が付く。
7月5日の朝日新聞社説でも、「中断と再検証を」と主張している。
6月8日国会総務委員会で品川名古屋間総額9兆円から1兆5千億円もの工事費が増加が議論されたが、1兆5千億円は外環道陥没を受けて現時点で想定という対策や大井川の水源地に対する追加の費用を計上している、とのことですが、事前に十分調査せずに問題があればその時考えようとしてスタートした事業であり、今後、ますます費用が掛かることは想定にやぶさかではありません。原発事故、異常気象、そしてコロナパンデミック。必要のないリニアは中止を含めて見直すよう、国に意見を上げてください。
問題はあるかもしれないが、それを言っているのは技術も進歩しないし、経済も発展しない。ま

ずやってみて問題があればその時考えれば、とのポリシーでスタートしたもの。
リニア完成後の国民の幸せよりも、つくることが目的で、リニアと言う公共事業でスタートし、問題があれば税金で補う、そのシステムで動いており、今だけ、金だけ、自分だけの見本です。東北大震災やコロナパンデミックを経験したいま、岐阜県にとって必要なプロジェクトか総括すべきです。
(恵那市)

131. リニア中央新幹線事業について、昨年の要望について、「事業者へ伝える」と回答された項目について「伝えておく」などのご意見でした。事業者の回答、反応などはいかがでしたか。①水枯渇について河川協議の準備を公開してほしい、との要望については。②トンネル工事完了後の減水対策、恒久対策の具体策の準備を。③水枯渇対策の30年後の対応は主体は事業者であるJR東海とのことですが、JR東海の見解はいかがでしたか。④地盤沈下について地盤のボーリング結果など調査データに基づき策定された安全対策を第三者の評価ののち、区分以上権の譲渡の要求をすべき、との私たちの意見もJR東海に伝えていただいたと思うが、JR東海の反応はいかがでしたか。国交省も最大限公開し、透明性を確保し丁寧に説明して地元の理解と協力を得ながら事業を円滑に実施するよう、JR東海に求めている。県としても、丁寧な説明の実施をJR東海に働きかける、とのご意見もいただいています。⑤関連して3月26日長島トンネル名古屋方の武並町竹折地区の工事説明会では地元の市議の参加をJR東海は拒否した。これでは丁寧な説明にはならないと思うが、このことは国交大臣に伝わっていると理解しているのか。⑥強制執行の言葉が住民地権者への圧力になることの認識については。
(恵那市)

132. リニア中央新幹線事業長島トンネル名古屋方の工事説明会及び保全書に関して長島トンネル名古屋方工事範囲、大井町から武並町間のトンネル5.9kmのうち西側約4.4kmと武並町藤・田尻地区の工事ヤード約1.3ha、導水路付け替えなど
①長島トンネルの大半は長島町であり、長島地域市民の重大関心事は水枯渇です。岐阜県はなぜ、工事着工前に地下水・湧水利用関係者に説明せずに工事着工を認めたのか。
②長島町民への説明もしないうちは長島分のトンネル工事にはかからない、ことを確約されているのか。
③長島トンネル品川方の説明会はいつか。工事の発注はされたが地権者の同意は得られているのか。
④保全書には自然由来の重金属についての記述はあるが、放射性物質含有発生土の記述がない。可能性があるとしてされているが、どのようにチェックするのか、岐阜県の対応はどのようになっているのか。県として管理する方法を公表されたい。ヤード下流部の区分土管理地の仮置きするのですか。
⑤大気質(粉塵等)についてそのデータ把握などその方法やチェック体制の具体的数値がない単なる努力義務なのか。現在、ヤードの施設工事が始まったが、土ほこりがひどく、洗濯物もいままでの様にはいかないと聞く。今後、発生土掘削、搬出が始まればいくら散水しても、現状の環境は維持できない。どのように変化しているか、付近の住民の健康管理のためにも、粉塵等のデータを把握、公表させ県民の健康管理の任務を務めていただきたい。(騒音については把握装置はあるそうだが、大気質のデータ管理は不明。)
⑥発生土排出と運搬委について、3月の説明会ののち、日吉トンネル品川方工事の業者が発表された。国道418号を利用する車両は、長島トンネル名古屋方に上乘せになる。問題、課題も上乘せになる。恵那市、及び地域住民にとって工事業者は違ってても事業者はJR東海であり、クレーム窓口はJR東海が対応することを岐阜県から文書でもって指示してください。住民と協定書などの仲介を求めます。
(恵那市)

133. リニア新幹線に関連する「旧ため池」開発調整池工事について

岐阜県が実施する坂本千旦林「旧ため池」の耐震補強工事にともない、上流の車両基地建設、およびトンネル残土を処分する基地北側の開発に伴う洪水調整池整備が合わせて行われた。

本来、開発調整池は、開発行為者が設置するべきものであるが、岐阜県と、JR 東海との契約にもとづき、農業用ため池を利用して建設された。ため池管理者は中津川市とされている。

①非常にまれな事業であり、岐阜県が開発者の調整池を整備した事例はあるか。

②ため池を、民間の開発調整池として整備した事例はあるか。

③農業振興のための農政施策を逸脱する工事と言わざるを得ないが、この工事の経緯と見解を求めたい。

④ため池上流がすべて開発され、水源が喪失するため、地域農振計画、農振区域でこうした開発は許可するべきではないし、ため池を洪水調整池とするなら、「新ため池」、木曾川右岸用水等他の利水との変更調整を行うべきではないか。

⑤「旧ため池水利組合」以外にため池下流の辻原川から直接取水し営農している農業者への事業説明が行われていないので経緯等説明をするべきではないか。 (中津川市)

134. リニア新幹線に関する車両基地建設工事について

5月のJRの説明会において、車両基地内2か所で環境基準に適合しない、いわゆる要対策土を車両基地内で2か所を遮水シートで保護し恒久的に処分する計画を公表しました。

車両基地の配置計画は今回初めて図示されましたが、環境保全計画書もアセスの変更もまだのようで、アセスでも車両基地に要対策土を埋設するということは示していません。

今回の説明では2か所の平面的な位置が示されましたが、リニア軌道敷地の下、保守基地の建物の下であり、それでは管理できないのではないかと疑問が出ていました。

JRは、基礎を打ち込むことはしないので管理できると強弁していました。

県として、要対策土の封じ込め範囲の上部は、空地とし、下部は検水施設があり、検査、管理が可能でなければ設置が出来ないものとして指導をお願いします。 (中津川市)

135. リニア新幹線に関する発生土造成工事及び要対策土処分場について

車両基地北側の発生土造成工事は、11.6haの広大な面積に、100万m³の残土を入れるとされていますが、その内、要対策土処分場は36万m³としており、膨大な量となっています。

これだけの量の要対策土が市内で発生する可能性はなく、東濃他市からの搬入もあると思われる、ため池の水利組合の会議でも、JRは「場合によっては、恵那等他地域からも搬入する」と発言しています。

容量を確保するため、ため池に隣接し、谷筋に、盛土高約30m、遮水シートの上に3mの保護土を乗せ、1:1.8勾配で埋め立てるとしています。

開発盛土の規則にも反する、危険な盛土とであり擁壁等安全な施設とするよう指導をお願いします。 (中津川市)

136. リニア新幹線に関する環境基準を超えた土壌の保管について

環境基準に適合しない土砂等の仮置きを実施するにあたって、JRは土対法及び「環境基準に適合しない土砂等の埋立等に関する要綱」に基づき、県と協議していると思うが、JR東海は、仮置場での保管状況、汚水の流出防止、保管期限、周辺河川、地下水へのモニタリング等を、県のみではなく、仮置場周辺地域自治会及び中津川市に報告させるよう指導して頂きたい。

(中津川市)

137. リニア専用高圧送電線建設中止の要望

①中部電力は蛭川地内において、地域住民の強い反対を押し切り、リニア中央新幹線のための超高压送電線の建設を進めています。里山の自然環境を脅かし、電磁波による健康不安、農業用ため池被害、当初の説明を覆してお墓の上を架線するなど、住環境と景観破壊を心配する地域住民の声を無視した工事が進められています。送電線の建設は直ちに中止す

るよう指導して下さい。

②国内屈指の天然ラジウム含有量(ラドン含有量:556 マッヘ)を誇る湯ノ島ラジウム温泉保養所(ローソク温泉)は全国各地から白血病・癌を患っている人々が、なんとかして元気になりたいと多く訪れています。周辺を散策すれば大気中に放出されるラドンによってホルミシス効果が得られ、湯治客をはじめ地域住民も多くウオーキングされています。そんな貴重な湯治施設に隣接し、リニア中央新幹線に電源を送るための高圧送電線と専用鉄塔の建設が進められています。地元若山地区では、送電線から発する電磁波の人体にあたる影響、風光明媚な恵那峡県立自然公園地内にあり景観が壊されてしまう。鉄塔の建設予定地は下流域15戸の稲作農家の水源地にあたる為、農業用水が枯渇してしまうのでは等の不安によって住民の97.5%が反対の表明をしました。送電線建設はこの地の魅力を大きく損なうとともに住民にとって負の遺産を背負うこととなります。送電線建設中止するよう指導してください。(中津川市)

138. 地域の公共交通について、交通弱者の移動手段を確保するため、コミュニティバスなど運行への支援、高校生の通学バス代へ補助してください。(中津川市)

139. 川島大橋通行止めに伴い、笠田地内の車に乗れない住民が病院やライフデザインセンターや川島サービスセンターなどに行くのに難儀をしています。各務原市で行っている「チョイソコかかみがはら」の支援を行ってください。(各務原市)

140. 岐阜市が行っている地域のコミュニティバスへ運営補助を拡充して下さい。(岐阜市)

141. JR 関ヶ原駅のバリアフリー化(エレベーター設置等)について、「岐阜県関ヶ原古戦場記念館」への集客という観点からも、実現に向けた JR 東海との協議、枠を超えた財政的な支援をお願いします(関ヶ原町)

142. 川島大橋通行止めに伴い、自転車通学の高校生も困っています。岐阜乗合バスが来年4月から川島松倉⇒笠松⇒松波病院経由のバスの実証実験を行います。高校生が笠松駅まで使えるように、また住民が松波病院へ通えるように便利になります。このバスの実証実験を早めていただくように岐阜乗合バスに働きかけ、また支援金も出してください。(各務原市)

143. 県営住宅の集約化事業において

①他の棟へ移転となった世帯に対して、再度保証人の署名提出が求められています。長年住み続け高齢になった世帯では身寄りがなかったり親戚も高齢であったりと保証人を再度お願いするのも難しい状況です。一方的な要請ではなく、保証人が見つからなくても移転先で居住を継続できるよう柔軟に対応してください。

②移転対象となった方々は、本人の意向で移転するのではなく県の要請によって移転するにもかかわらず、移転後の家賃が引き上げられると説明されています。公営住宅法第43条では公営住宅建替事業に係る家賃の特例として、家賃を引き上げず減額するとしており、この場合も法に準じた対応をとるべきです。家賃は引き上げず据え置きとするよう要望します。

(県委員会)

144. セーフティネットの役割を十分に果たすために、県営住宅の入居にあたっては保証人の要件を撤廃してください。(県委員会)

145. 県営住宅に関して

①県営加野団地 集約化はまちづくりの観点で。

集約化、募集停止等の選別等は、地域全体の環境を視野に、入居者はもとより、加野地域の住民の意見を聞くこと。なぜ、入居者が減少いてきているのか、どんな地域にして行くのか、まちづくりの構想が求められている。

集約化し、残す住宅について、バリアフリー化もとより、居住環境の向上をはかること。

老朽化している集会場は、住民要望を反映した機能を持たせ建て替えること。

②入居者が収入報告を怠った場合は対応を柔軟に。

家賃を滞納なく支払っていても、収入報告を怠ると、家賃が2倍～3倍(近傍同種)になる。
(岐阜市)

146. JR西岐阜駅周辺には、県立美術館、県立図書館やリニューアルされた岐阜市科学館、サラマンカホール、ヒマラヤアリーナなど、いずれも公共交通が貧弱で利用者は車使用を余儀なくされ、土日などは駐車場不足が慢性化しています。JR西岐阜駅をハブとして、長期的環境的視野にたち、車利用に過度に依存しない、便利な公共交通や自転車で、安心して暮らせる街を作るよう強く要望します。(岐阜市)
147. 自転車が安全に走行できるよう指針を持ち、道路整備を促進してください。(岐阜市)

【教育委員会】

148. コロナ禍で学業と生活維持の両立に困難を来している学生への支援を拡充・強化してください。
関市は昨年度、「市独自の奨学金の募集枠の拡大と貸与額の上積み」という緊急対策を行いました。募集枠30人に対し応募1名という結果で、失敗に終わりました。奨学金の「貸与」や「返還猶予」などの対応では限界があり、あまり助けにならないことを示しています。コロナ禍で、関市でもすでに中途退学した学生がいる(7/3民青同盟主催の学生食糧支援に来た学生の話)とのこと。学費と生活費の確保に苦労している学生のため、給付型の実効ある支援策を検討していただきたい。(関市)
149. コロナ禍で注目されている「生理の貧困」に関わって、女性の尊厳を守る立場から生理用品の無償提供を検討し、学校や公共施設の女性トイレに生理用品の設置を常備してください。
関市議会(R3年第2回定例会)では、教育委員会から「生理用品がなくて困ったら自分で保健室に申し出ることも大切」「(女子生徒の)自己管理の力を育てたい」などと、女子トイレへの生理用品設置に否定的な答弁がありました。このような自己責任論に立った、困窮者救済という考え方を乗り越えて、「女性が尊厳と誇りを持って生きられる社会の実現」(『女性活躍・男女共同参画の重点方針2021』R3/6/16首相官邸・合同会議決定)のための課題と位置づけ、県が率先して取組みを進めてほしい。(関市、多治見市)
150. どの子どものびのび成長できる教育環境をつくるため、教員を増やし、少人数学級を実現してください。(中津川市)
151. 国加配定数を活用して、2021年度より小学校4～6年生の35人学級を段階的に拡充しています。さらに中学校・高校まで枠を拡げてください。(県委員会)
152. 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全国知事会、全国市長会の要望に沿って、少人数学級(20人以下)の拡大を国に要望すること。加えて、県としても独自に実施してください。(岐阜市)
153. 変形時間労働制は1日8時間労働の原則を破り、勤務時間を延長する制度です。これで教員の働き方が良くなるはずはありません。1年単位の変形労働時間制を導入しないでください。(県委員会)
154. 教員の勤務時間の把握について調査の改善を図り、実効ある改善策を
教員の時間外勤務を月45時間以内にするために、実態と異なる報告がなされている例があり、現在の調査結果が正確であると受け止められない実態がある。調査の改善を図って実態把握に努め、教員の超過勤務削減に実効ある対策の推進を。
①形式的に基準を守るための虚偽の申告が含まれ、管理職によりそれが黙認・許容されると推測される実態があることを前提として調査結果の報告を精査すること
②勤務時間調査の精度を高める工夫をすること
③時間外勤務削減を含む労働環境改善を単に現場の努力課題としないで、人員増など

の実効ある改善策を打ち出すこと。また、新型コロナウイルス感染症対策の消毒等の現場負担が軽減されるよう配慮すること (関市)

155. 不登校児童へ相談員・スクールカウンセラーをせめて一週間に一回、各学校に来るように、スクールカウンセラーを増員し、体制を強化してください。 (中津川市)

156. 小学校の土曜日授業は、教師の働き方改革に逆行しています。夏休み期間は、年休を取るので、土曜日授業の振替休日は取りにくい現実です。土曜日授業はやめてください。 (関ヶ原町)

157. 来年度から特別支援学校に通う肢体不自由な児童について、車いす対応の送迎車が定員いっぱい、この先10数年は親の送り迎えが予想されます。車いす対応の送迎定員を増やしてください。 (関ヶ原町)

158. 岐阜県立恵那南高校の存続を要望します

恵那南高校は、定数は減らされましたが、継続されている「地域サポーター」が、部活応援や学習支援を行っています。今年、共通テストの受験者への励ましの会を催し、サポーター自身の受験の経験を語りながら「滑らない砂」と「かち栗」をプレゼントしました。その活動は中日新聞にも掲載されました。

定期演奏会への参加など、「地域サポーター」が支援の輪を広げています。

小規模校ならではの丁寧な細やかな指導で、大学進学希望者も増えています。また、就職希望者に対しても、1人1人への適切な教育がされ地元での就職希望も増えています。

明智町では、小学校・中学校・高校と近くにあり、恵南で唯一の公立高校は、地域の宝です。恵那南高校の定員は、これ以上減らさないように、引き続き予算を組んでくださるようお願いいたします。 (恵那市)

159. 各務原市には、高等部の各務原市立特別支援学校はありましたが、小中学部は設置されず、重度の障害児は今も昔も市外の施設に通っています。「重い障害の子どもも市内で学びたい」と、障がいのある子どもや保護者が、35年間運動を続けてこられ、ようやく各務原市特別支援学校が2025年開校目指して建設されることとなりました。小・中・高一貫校であり、知的障がいに加え、肢体不自由や病弱の児童・生徒を対象とした特別支援学校です。県としても基本構想・基本計画策定委員会に加わっていただきアドバイスもいただいています。今後、職員の配置など多大なご支援を宜しくお願いいたします。これから用地取得や学校建設と進んでいきます。本来特別支援学校は県事業であることから、ぜひ用地取得や建設費に対する補助をしてください。 (各務原市)

160. 特別支援学校に関して

①特別支援学級の教員が足りていません。専門の教員を補充してください。

②特別支援学級の研修を充実させてください。

③特別支援学級の教員が生徒児童に関わる学校外の専門家との密な連携をとって支援できるようにしてください。 (大垣市)

161. 密を防ぐために、特別支援学校の送迎バスを増やしてください。 (中津川市)

162. 特別支援学校への通学時間が加子母や付知から通うのに片道1時間以上かかる。ぜひ中津川市に特別支援学校をつくってください。

恵那特別支援学校は恵那市のはずれにあるので、警報が出た場合、バスがでないのも、保護者が危険な中、岩村まで迎えに行かなくてははいけません。また1時間もかけて通学するのは、障害のある子どもにとって遠すぎます。トイレで排尿ができるようになって、おむつをして、バスに乗せなくてはならず、排せつの自立が遅れます。 (中津川市)

163. 子どもたち一人ひとりの成長を見守り、それぞれの個性を大切にできる豊かな学校教育を実現するため、また、いじめをなくすためにも、学校規模や実態に応じ正規教職員を増員してください。 (岐阜市)

164. 実習校研修校制度の廃止を求める。

岐阜市におけるいじめ重大事件の原因として、教職員の多忙化、長時間労働が明らかになったが、その最たるものが実習校研修校の実態である。教育実習については、受け入れ自治体を増やすなど一定改善が行われたようだが、研修制度については、公開授業は行わないとしただけであって、改善がされたとは言い難いものであり、抜本的に制度そのものの廃止を求める。

(岐阜市)

165. 医学生、薬学生、看護学生、介護学生など医療・介護職をめざす学生向けの給付型奨学金制度の新設・拡充をしてください。(県委員会)

166. 中津川市は面積が広い。地形的にも旧中津地域と恵北の2つに分かれる。警報による休校・休園にも関係する気象予報を中津川北・中津川南と分けて発表してください(中津川市)

167. 学校での子どものための芸術鑑賞会等が実施できるよう支援してください。(県委員会)

168. 県が実施している、給付型「清流の国ぎふ大学生等奨学金」が好評ですが、子どもを県外に下宿させることは経済力のない家庭では難しい。県内大学へ進学する学生も使える給付型奨学金を創設してください。(県委員会)

169. 夜間定時制高校の給食については、まずは現在の自校方式による教育的役割を評価し、存続できるよう調理員の確保、調理室の整備など最大限の支援をしてください。(県委員会)

【県警本部】

170. 児童を巻き込む交通事故が相次いでおり、通学路の安全対策は急務です。通学路の総点検と安全対策(登下校時間帯の車両通行制限、段差舗装などで車を減速させる、安全を優先した通学路の設定、歩道と車道の分離、ガードレールの設置など)の強化を図ってください。

(県委員会、笠松町)

171. 教育・道路建設に関して 通学路の安全の保障を

国道257号線恵那市岩村町地内、山上地域の押しボタン式信号周辺。飯羽間地区から登校する岩邑小学校の児童は明知鉄道の踏切を渡ってからこの国道の端を歩いて通学しています。朝は通勤の車と輸送車がカーブをはらみながら通り、児童は道路横の白線のみを支えに通学しています。やや斜めになっている地形で、トラックが通るときは、大人でも風圧に巻き込まれる怖さです。

千葉県八街市で起きた通学路の交通事故によってまたしても子どもの命が奪われました。全国の危険通学路総点検が始まるのですが、ここは、赤色危険場として、検証、対策される事を切望します。

恵那市通学路安全推進協議会の通学路点検で、長い間最も、危険箇所として、危険通学路箇所に記録されながら、国道であること。安全な通学路に改修すると、多額な費用がかかると、回避されて来た場所です。

ブロック塀倒壊、熱中症、千葉県で発生した今年の通学路の交通事故・・・何と大きな命の犠牲でしょうか。子どもの未来を奪う大きな命の犠牲の下にやっと対策が始まる。子どもの命の犠牲は、二度とあってはならない事です。通学路の安全は、永年、訴え続けられてきた項目です。

今回の全国一斉検査、点検の中でも、必ず、現地検証、通学路安全確保計画をしなければ、いつ千葉県の再来となりかねない箇所です。最重要危険箇所として、取り組んでください。

写真・地図参照

(恵那市)

172. 運転免許証の自主返納手続きを生活圏内で可能に

自主返納は、居住地の所管警察署、運転者講習センターで申請可能だが、公共交通機関が

整備をされていない状況にない。地域の派出所、交番コミセン、地域事務所において出張返納日を設けて欲しい。(岐阜市)

173. 75歳以上の高齢者講習における認定機能検査について、講習会場は指定制ではなく選択制にして欲しい。(岐阜市)
174. 千葉県八街市の交通事故を繰り返さないことから小中学校の通学路、保育園の散歩コース等の安全点検を実施すると共に、ガードレールや防護さくの設置や、歩道の新設、ゾーン30の適用地域の拡大、キッズゾーンの設置等、子どもの安全対策を実施してください。(岐阜市)
175. 名鉄竹鼻線の「柳津駅」を利用するため、羽島警察署南の交差点に視覚障がい者用音声案内を設置してください。地図参照(笠松町)
176. 川島大橋通行止めに伴い、渡橋方面も車が増えています。渡橋北詰交差点は、カーブミラーはあるものの、東から一宮市へ行こうとすると坂になっているため、見通しが悪く危険です。信号機の設置をしてください。
昨年はこの交差点に十字マークをと、要望。
県は、道路管理者と効果的な交通事故防止対策を研究していきたいと考えております。と答弁。今年には川島大橋通行止めという要因が加わり、交通量が増え、早急な対策が求められます。(各務原市)
177. 県安食栗野線の十六銀行栗野グラウンドの交差点は、変形5差路になっていて危険なことから、信号機設置などの安全対策をお願いします。地図参照(岐阜市)
178. 西部縦貫道の上尻毛八幡(長良川ビラ北)の交差点付近に新たにスーパーが増え危険なので信号機の設置をしてください。地図参照(岐阜市)
179. 県道94号線溝口上地内の横断歩道について、子どもたちが渡る登下校時は交通量も多く危険なため、カラー舗装や立て看板設置などドライバーに対する注意喚起をお願いします。また、横断歩道付近で追い越しをするドライバーもあり危険な場面があるので、追い越し禁止規制や注意喚起もお願いします。地図参照(岐阜市)
180. 県道94号線溝口中地内の横断歩道について、子どもたちが渡る登下校時は交通量も多く危険なため、カラー舗装や立て看板設置などドライバーに対する注意喚起をお願いします。また、横断歩道付近で追い越しをするドライバーもあり危険な場面があるので、追い越し禁止規制や注意喚起もお願いします。地図参照(岐阜市)
181. 県道94号線中屋西地内の横断歩道について、子どもたちが渡る登下校時は交通量も多く危険なため、予告付き信号機の設置などドライバーに対する注意喚起をお願いします。地図参照(岐阜市)

【総務部】追加要望

182. コロナ禍で健康福祉部の80時間以上の時間外勤務が突き出して多くなっています。コロナ対策の要であり、県民の命を守る重要な役割を果たすために職員体制の見直しをお願いします。(県委員会)

2022年度岐阜県予算に関する要望書

県土整備部 文書回答分
2021年7月20日

[岐阜市]

- 1、新荒田川が流れる岐阜市の田上町から南に下り五坪2丁目までの区間で川幅いっぱい広がった中州の除去や、護岸の隙間に生えた樹木を伐採してください。こうした環境は増水時に川の流れを阻害することになり危険ですので、早急に対応してください。**写真・地図参照**
- 2、関本巢線の岐阜市三輪南地内(太郎丸)から関市小屋名地内にかけては、幅員が狭く危険な場所が多くあります。早急に拡幅してください。また、関信用金庫前の横断歩道は通学路でもあり事故も起こっています。歩行者信号を設置するためには拡幅が大前提だと言われました。早急に拡幅し改良してください。**地図参照**
- 3、関本巢線の千疋橋は歩道・車道とも幅員が狭く、大型車や歩行者・自転車のすれ違いに大きく支障をきたしています。岐阜市の子どもたちの通学路にもなっており、地元では架け替えを望む期成同盟会も発足しました。早急に橋の掛け替えをしてください。
- 4、岐阜美濃線の岐阜市大蔵台地内から長良古津地内にかけては通学のため高校生が自転車で利用していますが幅員が狭く大変危険です。岐阜県の責任で自転車専用道を設置してください。
- 5、都市計画道路・日野岩地大野線について早期に事業に着手してください。
- 6、忠節橋通り線の忠節橋北側道路舗装が、傷んでいることから車が通るたびに大きな振動となり、近隣住民に大変迷惑をかけていることから、1日も早い全面舗装を行うよう求めます。
- 7、県道笠松墨俣線の東塚4丁目T字交差点、北東の歩道面と側溝(市は県道沿いなので対応しないとしている)の整備をしてください。**地図参照**
- 8、大縄場大橋の歩道は広くないことから転倒の危険があることから車道の間にサクを作ってください。
- 9、一級河川・山田川の浚渫をして欲しい。特に大洞1丁目から国道156号線の間については、繁茂が激しい状況となっています。
- 10、県安食粟野線の十六銀行粟野グランドから畜産センター抜けるみちの全面舗装をしてください。特に十六銀行粟野グランド前については、水はけが悪いことから水たまりができていている状況です。**地図参照**

[各務原市]

- 1、県道一宮各務原線の道路拡幅を
毎年要望しています。県は、必要性は認識されながらも、早期事業着手は困難と回答されています。しかし、予期せぬ川島大橋通行止めに伴い、迂回してくる車が増えており、さらに危険度が増していることから早急な対応を求めます。
 - ・川島松倉町地内 堤防から降りるところは道路幅が狭く対向できない。
 - ・朝の通学時間帯は、迂回してくる車、保育園の送迎の車と重なっており、大変危険であり、早急に改善を求めます。
 - ・その先もブロック塀が立ちはだかり、交通事故の際子どもたちの逃げ場がないなど危険です。安全な歩道を早急に作る必要があります。

[関ヶ原町]

- 1、国道21号バイパスの舗装改修をしてください。(信号瑞竜から東町北まで)。**地図参照**

[関市]

- 1、長良川河川改修(河床の掘削、中州に生える立木の伐採、遊水地計画)を早期に実施してください。
関市の長良川、津保川は近年の集中豪雨による河川の氾濫が心配されます。特に長良川、津保川、武儀川が集まる下白金、保戸島は岐阜市芥見までの水位が下がらないと下から浸水

してきます。近年津保川、長良川、今川には砂利の体積によって立木が茂り河床も上がったような気がします。県は順次河床掘削を計画して進めているといいますが、砂利の体積に方が早いように思います。もっと早く進まないのかと思います。

- ①河川改修の計画を教えてください。
- ②中州の立木の伐採をお願いしたい。
- ③遊水地計画はどこまで進んでいるのか。
- ④保戸島橋は今後どうなるのか？ 改修か撤去か。

写真・地図参照

[中津川市]

- 1、中津川市松田地域の地蔵堂川の倒木の撤去と護岸の補修をしてください。
地図に赤丸で川の範囲を示しました。川の中に倒木があり、護岸が壊れています。地図参照

[恵那市]

- 1、県道 月ヶ瀬・上矢作線整備を進めてください。2018年の回答以降の進捗状況について明らかにしてください。

2018年の交渉の回答は、「恵那市上矢作町の一般国道418号線について。一般河川上村川に架かる中越橋付近にかけて上矢作バイパスの整備を進めており、一般県道月ヶ瀬・上矢作線の整備もこの一環として位置づけています」、となっています。

- 2、国道257号線と国道418号線の三叉路(岩村町本郷地内)で大雨が降ると土砂崩れが起きます。現状は砂袋を並べて凌いでいます。土砂災害対策工事を早急に進めてください。

写真・地図参照

- 3、国道257号線、石洞から木の実地内の道路標識が見にくいのでガードレールの外1mぐらいまで草刈りをしてください。年2回は草刈りをしてほしいです。写真参照
- 4、上矢作小学校の通学路の安全確保のため、学校から横道方面にかけて通称くっかけやぶと言われるところがあり、車道と歩道の区別がなく、また頭上も木々が繁り木の枝などが落下していたりします。事故が起きないように対策を講じてください。地図参照
- 5、国道363号線の整備を

国道363号線の吹越(瑞浪市陶町)から明智町吉良見地区 そして明智町徳間までの区間は、曲がりくねった部分が多く見通しがききません。また歩道がない道路がほとんどです。かつては全面的な整備計画もありましたが、地元住民の反対の声があがり計画が中断されたという経過があるようです。ここ数年で3カ所ほど拡幅工事が行われた部分もありますが、全体の整備に至っておりません。特に明智町徳間地区 明智消防署付近では何度も「車が家屋に突っ込む」という事故が起きています。カーブした道なのに、歩道もカラーラインもなく歩行者が大変危険な状況です。早急に状況調査をしていただき、国への要望をあげて下さることを要望いたします。写真・地図参照

以上